

## 平成21年3月期（平成20年度）第2四半期（上半期）業績のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 <sup>やぎ</sup> <sup>たかし</sup> 八木 孝）の平成21年3月期 第2四半期（上半期）（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績をお知らせいたします。

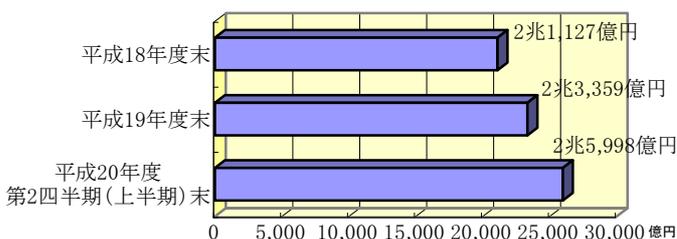
### 1. 契約の状況（主要業績）

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は456千件（前年度末比115.3%）、保有契約高は2兆5,998億円（同111.3%）となりました【図1】。

新契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は65千件（前年同期比131.7%）、契約高は3,262億円（前年同期比112.4%）と、前年同期比で増加しました。これは、個人年金保険において、平成19年11月の「グッドニュース」の商品改定および平成20年6月の新商品「異次元発」の販売効果によるものです。

【図2】。

【図1】保有契約高の推移

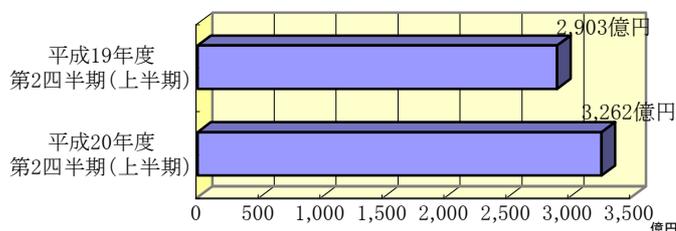


(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 2. 総資産の状況

総資産は、2兆1,989億円（前年度末2兆707億円）となり、新契約の獲得に伴い、前年度末比106.2%と増加しました【図3】。

【図2】新契約高の推移

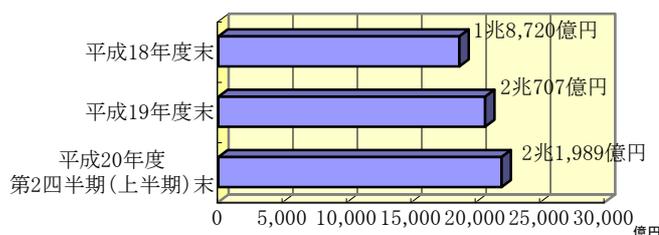


(注) 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

### 3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,685.4%と、十分な水準を確保しています。また、格付機関からは引き続き高い格付を取得しています。

【図3】総資産の推移



### 4. トピックス

平成20年6月より、株式会社三菱東京UFJ銀行において新商品「異次元発（変額個人年金保険GF(Ⅲ型)）」の販売を開始しました。

<当社の格付(平成20年11月19日現在)>

(株)格付投資情報センター(R&I)  
保険金支払能力格付 AA+

## < 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成20年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	42	3,463	40	96.0	98.0	3,175	91.7	97.6	41	3,254
個人年金保険	314	20,069	415	132.3	117.4	22,823	113.7	113.5	354	20,105
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金 額			件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	15	15	-	0	3	3	-	0	25	25	-
個人年金保険	49	2,887	2,887	-	65	3,258	3,258	-	92	5,057	5,057	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。  
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	4,934	4,560	92.4	4,752
個 人 年 金 保 険	189,526	238,765	126.0	208,745
合 計	194,460	243,326	125.1	213,497
うち医療保障・ 生前給付保障等	69	63	92.3	65

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年同期比		
個 人 保 険	142	39	27.9	199
個 人 年 金 保 険	28,764	32,571	113.2	50,402
合 計	28,906	32,610	112.8	50,602
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年同期比		
保 険 料 等 収 入	296,519	330,641	111.5	518,869
資 産 運 用 収 益	24,179	1,475	6.1	5,322
保 険 金 等 支 払 金	46,218	43,996	95.2	86,983
資 産 運 用 費 用	65	137,363	210,320.0	209,928

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	2,126,889	2,198,924	103.4	2,070,732

## 2. 平成20年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成20年度第2四半期(上半期)のわが国の景気は、海外経済の減速傾向による本邦輸出の増勢の鈍化や米国発の信用収縮の影響により停滞しています。

日本10年国債の利回りは期初1.3%程度で始まり、インフレ懸念による海外の利上げ観測から6月には1.9%台に達しましたが、その後1.3%台にまで低下し、9月末は1.4%台の水準となりました。

日本株式市場については、期初に12,000円台で始まった株価は上昇し、6月には14,000円台に達する局面もありました。しかしながら7月以降株価は下落に転じ、9月末は11,000円台で引けました。

ドル/円の為替相場については、期初99円程度で始まった後、円安傾向を示し、8月には一時110円台に達する局面もありました。その後はやや円高に戻り、9月末は106円台の水準で引けました。

### (2) 運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性及び流動性に配慮し、期間3ヶ月の政府短期証券及びコールローン運用の比率を高め維持しました。一般勘定の資金収支が安定したため、平均残存期間5年程度の国債にも投資を行いました。また、変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

### (3) 運用実績の概況

平成20年度第2四半期(上半期)末の一般勘定資産残高は、前期末より10億円増加し、1,103億円となりました。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入と株価指数プットオプションの評価益から資産運用費用である支払利息等を控除した結果、13億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	53,134	56.4	54,254	49.2	52,337	47.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,653	32.6	40,487	36.7	40,583	37.1
公社債	30,653	32.6	40,487	36.7	40,583	37.1
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,151	2.3	2,412	2.2	2,413	2.2
不動産	63	0.1	256	0.2	245	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	8,128	8.6	12,909	11.7	13,709	12.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0	-	-
合計	94,131	100.0	110,319	100.0	109,288	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）「不動産」については建物の金額を記載しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現預金・コールローン	7,671	1,917	6,873
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	△9,859	△96	70
公社債	△9,859	△96	70
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	94	△1	356
不動産	△0	11	180
繰延税金資産	-	-	-
その他	943	△800	6,525
貸倒引当金	0	△0	0
合計	△1,150	1,031	14,006
うち外貨建資産	-	-	-

（注）「不動産」については建物の金額を記載しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
利息及び配当金等収入	149	233	359
預貯金利息	28	16	42
有価証券利息・配当金	88	72	181
貸付金利息	27	32	57
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	3	113	77
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	100	1,241	4,963
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	250	1,475	5,322

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
支払利息	65	78	146
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
合 計	65	78	146

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期 (上半期) 末					平成20年度第2四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	30,658	30,653	△5	1	6	40,480	40,487	6	7	0
公 社 債	30,658	30,653	△5	1	6	40,480	40,487	6	7	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,658	30,653	△5	1	6	40,480	40,487	6	7	0
公 社 債	30,658	30,653	△5	1	6	40,480	40,487	6	7	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	40,590	40,583	△7	2	9
公 社 債	40,590	40,583	△7	2	9
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	40,590	40,583	△7	2	9
公 社 債	40,590	40,583	△7	2	9
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券は保有していません。

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	62,373	2.9	56,936	2.6	49,155	2.4
コールローン	20,200	0.9	33,300	1.5	33,900	1.6
有価証券	2,028,503	95.4	2,081,788	94.7	1,958,324	94.6
国債	30,653		40,487		40,583	
外国証券	9,090		36,105		7,337	
その他の証券	1,988,759		2,005,195		1,910,403	
貸付金	2,151	0.1	2,412	0.1	2,413	0.1
保険約款貸付	2,151		2,412		2,413	
有形固定資産	120	0.0	442	0.0	407	0.0
無形固定資産	7	0.0	5	0.0	7	0.0
代理店貸	0	0.0	2	0.0	1	0.0
再保険貸	1	0.0	150	0.0	31	0.0
その他資産	13,530	0.6	23,885	1.1	26,490	1.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0	-	-
資産の部合計	2,126,889	100.0	2,198,924	100.0	2,070,732	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	2,079,136	97.8	2,139,172	97.3	2,022,936	97.7
支払準備金	2,881		1,774		2,443	
責任準備金	2,076,254		2,137,398		2,020,492	
代理店借	2,529	0.1	2,773	0.1	3,639	0.2
再保険借	884	0.0	2,182	0.1	1,393	0.1
その他負債	20,852	1.0	24,972	1.1	27,116	1.3
未払法人税等	-		4		2	
その他の負債	-		24,967		27,113	
退職給付引当金	60	0.0	75	0.0	64	0.0
役員退職慰労引当金	13	0.0	10	0.0	18	0.0
特別法上の準備金	12	0.0	21	0.0	17	0.0
価格変動準備金	12		21		17	
繰延税金負債	-	-	2	0.0	-	-
負債の部合計	2,103,489	98.9	2,169,211	98.6	2,055,184	99.2
(純資産の部)						
資本金	48,000	2.3	48,000	2.2	48,000	2.3
資本剰余金	33,000	1.6	33,000	1.5	33,000	1.6
資本準備金	33,000		33,000		33,000	
利益剰余金	△57,595	△2.7	△51,291	△2.3	△65,445	△3.2
その他利益剰余金	△57,595		△51,291		△65,445	
繰越利益剰余金	△57,595		△51,291		△65,445	
株主資本合計	23,404	1.1	29,708	1.4	15,554	0.8
その他有価証券評価差額金	△5	△0.0	4	0.0	△7	△0.0
評価・換算差額等合計	△5	△0.0	4	0.0	△7	△0.0
純資産の部合計	23,399	1.1	29,712	1.4	15,547	0.8
負債及び純資産の部合計	2,126,889	100.0	2,198,924	100.0	2,070,732	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		321,414	100.0	333,984	100.0	525,834	100.0
保 険 料 等 収 入		296,519	92.3	330,641	99.0	518,869	98.7
(うち保険料)		(296,499)		(330,241)		(518,767)	
資 産 運 用 収 益		24,179	7.5	1,475	0.4	5,322	1.0
利息及び配当金等収入		149		233		359	
金融派生商品収益		100		1,241		4,963	
特別勘定資産運用益		23,929		-		-	
そ の 他 経 常 収 益		715	0.2	1,867	0.6	1,642	0.3
経 常 費 用		320,035	99.6	319,812	95.8	532,256	101.2
保 険 金 等 支 払 金		46,218	14.4	43,996	13.2	86,983	16.5
(うち保険金)		(5,680)		(7,732)		(11,714)	
(うち年金)		(75)		(138)		(140)	
(うち給付金)		(4)		(2)		(9)	
(うち解約返戻金)		(30,023)		(19,997)		(52,572)	
(うちその他返戻金)		(890)		(862)		(1,324)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		253,441	78.9	116,905	35.0	197,430	37.5
支 払 備 金 繰 入 額		249		-		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額		253,192		116,905		197,430	
資 産 運 用 費 用		65	0.0	137,363	41.1	209,928	39.9
(うち支払利息)		(65)		(78)		(146)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(137,285)		(209,781)	
事 業 費		18,387	5.7	19,477	5.8	34,438	6.5
そ の 他 経 常 費 用		1,921	0.6	2,070	0.6	3,475	0.7
経 常 利 益		1,378	0.4	14,171	4.2	△6,422	△1.2
特 別 利 益		0	0.0	-	-	1	0.0
特 別 損 失		3	0.0	13	0.0	54	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益		1,375	0.4	14,158	4.2	*1 △6,475	△1.2
法 人 税 及 び 住 民 税		4	0.0	4	0.0	3	0.0
中 間 純 利 益		1,371	0.4	14,153	4.2	*2 △6,478	△1.2

(注) \*1 平成19年度決算の税引前当期純利益

\*2 平成19年度決算の当期純利益

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	43,000	28,000	△58,966	12,033	△3	12,029
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	5,000	5,000		10,000		10,000
中間純利益			1,371	1,371		1,371
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					△1	△1
中間会計期間中の変動額合計	5,000	5,000	1,371	11,371	△1	11,370
中間会計期間末残高	48,000	33,000	△57,595	23,404	△5	23,399

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	48,000	33,000	△65,445	15,554	△7	15,547
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			14,153	14,153		14,153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					11	11
中間会計期間中の変動額合計	-	-	14,153	14,153	11	14,165
中間会計期間末残高	48,000	33,000	△51,291	29,708	4	29,712

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	43,000	28,000	△58,966	12,033	△3	12,029
当事業年度変動額						
新株の発行	5,000	5,000		10,000		10,000
当期純利益			△6,478	△6,478		△6,478
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					△3	△3
当事業年度変動額合計	5,000	5,000	△6,478	3,521	△3	3,518
当事業年度末残高	48,000	33,000	△65,445	15,554	△7	15,547

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末要支給額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

### 2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

### 3. 貸付金のうち、延滞債権額は1百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額は253百万円であります。

### 5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,093,489百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

### 6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

### 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券605百万円であります。

### 8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は91百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は199,998百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は30,950円87銭であります。
10. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円を含んでおります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,828百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は70百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は125,350百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	16百万円
有価証券利息・配当金	72百万円
貸付金利息	32百万円
その他利息配当金	113百万円
計	233百万円
3. 1株当たり中間純利益は14,743円68銭であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益 A	4,429	9,292	△6,105
キャピタル収益	100	1,241	4,963
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	100	1,241	4,963
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	100	1,241	4,963
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,530	10,534	△1,142
臨時収益	-	3,637	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	3,637	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	3,151	-	5,279
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	3,151	-	5,279
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△3,151	3,637	△5,279
経常利益 A+B+C	1,378	14,171	△6,422

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	1	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	1	-
(対合計比)	( - )	( 0.0 )	( - )
正常債権	2,169	2,433	2,436
合計	2,169	2,434	2,436

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	-	1	-
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	-	1	-
(貸付残高に対する比率)	( - )	( 0.0 )	( - )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,218	92,532	96,239
資本金等	23,404	29,708	15,554
価格変動準備金	12	21	17
危険準備金	22,704	21,195	24,833
一般貸倒引当金	-	0	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△5	6	△7
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	31,600	45,841
負債性資本調達手段等	10,000	10,000	10,000
控除項目	-	-	-
その他	40,102	-	-
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,881	10,979	16,627
保険リスク相当額 R1	154	147	150
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	38	46	41
予定利率リスク相当額 R2	0	1	2
資産運用リスク相当額 R3	813	3,543	1,565
経営管理リスク相当額 R4	526	325	489
最低保証リスク相当額 R7	16,540	7,107	14,567
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,076.1%	1,685.4%	1,157.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、「その他」に含まれています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		430		334		361
個人変額年金保険		19,939		20,600		19,310
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		20,369		20,934		19,671

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	220	2	214	2	218
変額保険(終身型)	38	3,178	37	2,906	37	2,973
合 計	41	3,398	39	3,121	40	3,191

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	314	20,054	415	22,792	354	20,083
合 計	314	20,054	415	22,792	354	20,083

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。